



国土形成計画策定のためのウェブサイト

「インターネットでつくる国土計画」を開設しました

URL <http://www.kokudokeikaku.go.jp/>

平成17年7月、国土形成計画法が制定され、国土交通省国土計画局では、新しい国土形成計画の策定を始めました。

国土形成計画の策定に当たっては、より多くの方々に将来の国土のあり方について考えていただき、その意見を計画づくりに反映していきたいと考えておりますが、それを支援するため、「インターネットでつくる国土計画」サイトを開設しました。

サイトの主な機能



①【国土審議会における検討状況】

国土審議会に計画部会、圏域部会と5つの専門委員会を設置して検討しています。これらの部会、専門委員会の開催状況をお知らせします。

②【国土に関する基礎データ(図表)】

人口、産業、ライフスタイル、安全・安心など、国土の姿を示す図表を、部会等への提出資料から提供します。



③【国土計画に関する基礎資料】

基礎的資料を提供します。
 ・過去の国土計画の策定経緯
 ・現行の全総、大都市圏・地方ブロック計画
 ・最近の国土審議会の報告書

⑤【国土計画に関連するイベント情報】

シンポジウム、セミナー、コンクールなどの情報を提供します。
 イベントの開催情報をご提供ください。

④【国土に関する議論の場】(電子会議室)

・誰もが意見を書き込める電子会議室
 ・参加者相互に意見交換ができる
 [平成17年12月下旬開設予定]

幅広い国民の方々に、国土のあり方について考えていただくことを期待します。

多様な国民による地域づくりの取組を促進

新たな計画づくりにより幅広い国民の意見を反映

お問い合わせ、イベント情報の提供はこちらへ
 国土交通省国土計画局国土情報整備室
kokudokeikakuinfo@mliit.go.jp TEL 03-5253-8353 FAX 03-5253-1569



インターネットでつくる
国土計画

あたらしい時代のあたらしい国土計画を
一緒に考えてみませんか？

お知らせ

- 2005.11.18 国土交通省国土計画局では、新しい国土計画の策定に向けて「インターネットでつくる国土計画」を開設しました。このサイトでは、国土審議会などにおける検討状況や、国土の現在や未来の姿を示すデータに関する情報を提供していきます。
- 2005.11.18 【予告】国土形成計画の策定に当たっては、幅広い方々の意見を聞きたいと考えています。そのため、当サイトでは、国土計画に関する意見交換ができる電子会議室を開設する予定です。(12月開設予定)
- 2005.11.18 (社)中部開発センター主催のCREC産官学セミナー「国土形成計画と中部圏の姿」が12/6(火)に開催されます。詳しくは[同センターのウェブサイト](#)をご確認下さい。

コンテンツ

審議会などの検討状況



国土形成計画の策定に向けて、国土審議会に部会・専門委員会を設けて検討しています。その検討状況をお知らせします。また、国土形成計画法の策定までの検討経緯についてもご覧いただけます。

→ [審議会などの検討状況の詳細はこちら](#)

More

資料アーカイブ



国土形成計画法や過去に策定された全国総合開発計画などの国土計画を掲載しています。また、審議会等の資料として使われている国土の現在や未来の姿を示すさまざまな分野の資料(グラフ、地図等)がご覧いただけます。

→ [資料アーカイブの詳細はこちら](#)

More



このサイトには、Adobe社 Adobe Reader が必要なページがあります。お持ちでない方は左のアイコンよりダウンロードをお願いします。

トピックス&インフォメーション

最新情報

更新情報

- 2005.11.29 [資料アーカイブの基礎資料編](#)が検索可能になりました。
- 2005.11.18 サイトオープンしました。

国土関連サイト

- [国土のモニタリング](#)
- [2030年の日本のあり方を検討するシナリオ作成に関する調査概要](#)

国土計画局 連絡先

〒100-8918
東京都千代田区霞が関2-1-2
中央合同庁舎2号館

[ご意見・ご要望はお問い合わせへ](#)

部会、専門委員会などにおける検討状況

年月	本審議会等 名簿	計画部会 名簿	専門委員会					圏域部会 名簿
			ライフスタイル・生活 名簿	産業展望・東アジア連携 名簿	自立地域社会 名簿	国土基盤 名簿	持続可能な国土管理 名簿	
H17.08	懇談会 H17.08.11 議事概要 議事録(PDF) 配付資料							
H17.10	上旬							
	中旬	第1回 H17.10.18 議事概要 議事録(PDF) 配付資料	懇談会 H17.10.14 議事概要 議事録(PDF) 配付資料	懇談会 H17.10.20 議事概要 議事録(PDF) 配付資料	懇談会 H17.10.13 議事概要 議事録(PDF) 配付資料	懇談会 H17.10.12 議事概要 議事録(PDF) 配付資料	懇談会 H17.10.14 議事概要 議事録(PDF) 配付資料	第1回 H17.10.14 議事概要 議事録(PDF) 配付資料
	下旬	第2回 H17.10.31 議事概要 議事録(PDF) 配付資料	第1回 H17.10.25 議事概要 議事録(PDF) 配付資料	第1回 H17.10.27 議事概要 議事録(PDF) 配付資料		第1回 H17.10.28 議事概要 議事録(PDF) 配付資料	第1回 H17.10.31 議事概要 議事録(PDF) 配付資料	
H17.11	上旬	第3回 H17.11.10 議事概要 議事録(PDF) 配付資料	第2回 H17.11.01 議事概要 議事録(PDF) 配付資料		第1回 H17.11.3~4 議事概要 議事録(PDF) 配付資料			第2回 H17.11.07 議事概要 議事録(PDF) 配付資料
	中旬	第4回 H17.11.17 議事概要 議事録(PDF) 配付資料		第2回 H17.11.17 議事概要 議事録(PDF) 配付資料	第2回 H17.11.15 議事概要 議事録(PDF) 配付資料		第2回 H17.11.14 議事概要 議事録(PDF) 配付資料	第3回 H17.11.18 議事概要 議事録(PDF) 配付資料
	下旬		第3回 H17.11.21 議事概要 議事録(PDF) 配付資料	第3回 H17.11.24 議事概要 議事録(PDF) 配付資料	第3回 H17.11.25~26 議事概要 議事録(PDF) 配付資料	第2回 H17.11.22 議事概要 議事録(PDF) 配付資料		
H17.12	上旬	第5回 H17.12.08 詳細						第3回 H17.12.02 詳細
	中旬	第8回 H17.12.16 詳細						
	下旬							

基礎資料編

審議会などに提出したグラフ、図、表などを検索出来ます。

分類:

委員会種別: 開催回:

開催日: 年 月 日 ~ 年 月 日まで

キーワード:

同一の資料が複数の委員会で提出されている場合、すべてを表示する

検索

リセット

検索結果: 19件 [結果をCSV出力](#)

タイトル	分類	出典	開催年月日	概要
労働力率の将来予測	国内人口、国内経済	計画部会 第3回 資料3-2 P.16	2005. 11. 10	2004年から2050年までの労働力率の将来推計
都道府県別人口の推移	国内人口、地域社会・コミュニティ・生活圏	計画部会 第3回 資料3-2 P.11	2005. 11. 10	1945年から2004年までの都道府県別人口の推移
世界総人口と主要国の人口の長期的推移(1)	国内人口、世界経済	計画部会 第3回 資料3-2 P.2	2005. 11. 10	1990年から2050年までの世界総人口と主要国の人口の長期的推移
人口減少が進行する大都市圏外部における土地利用の修復	国内人口、地域社会・コミュニティ・生活圏	計画部会 第3回 資料3-1 (参考) P.27	2005. 11. 10	人口及びDID面積の伸び率、首都圏における緑地等の減少、2030年における首都圏の人口推計
4つの人口の具休別	国内人口、ライフスタイル、地域社会・コミュニティ・生活圏、情報通信	計画部会 第3回 資料3-1 (参考) P.5	2005. 11. 10	各人口の確保に向けた国内各地域での取組みの事例
4つの人口 ~ 「1人4地域人(複属地域人)社会」~	国内人口、ライフスタイル、地域社会・コミュニティ・生活圏、情報通信	計画部会 第3回 資料3-2 P.17	2005. 11. 10	4つの人口別の推移
日本の4つの人口	国内人口、ライフスタイル、地域社会・コミュニティ・生活圏、情報通信	計画部会 第3回 資料3-1 (参考) P.3	2005. 11. 10	現状における日本人・外国人別の情報交流人口、交流人口、二地域居住人口、定住人口
我が国の外国人労働者数	国内人口、国内経済、国際交流	計画部会 第1回 資料4 (参考1) P.27	2005. 10. 18	1990年から2003年までの日本の外国人労働者数とその割合の推移と諸外国との比較
政府に力を入れてほしい対策	国内人口、ライフスタイル	計画部会 第3回 資料3-1 (参考) P.6	2005. 11. 10	1981年以降の「国民生活に関する世論調査」の集計結果の経年変化
合計特殊出生率の仮定の違いによる人口の推移	国内人口	計画部会 第3回 資料3-1 (参考) P.2	2005. 11. 10	2000年から2200年までの想定出生率別の推移の比較

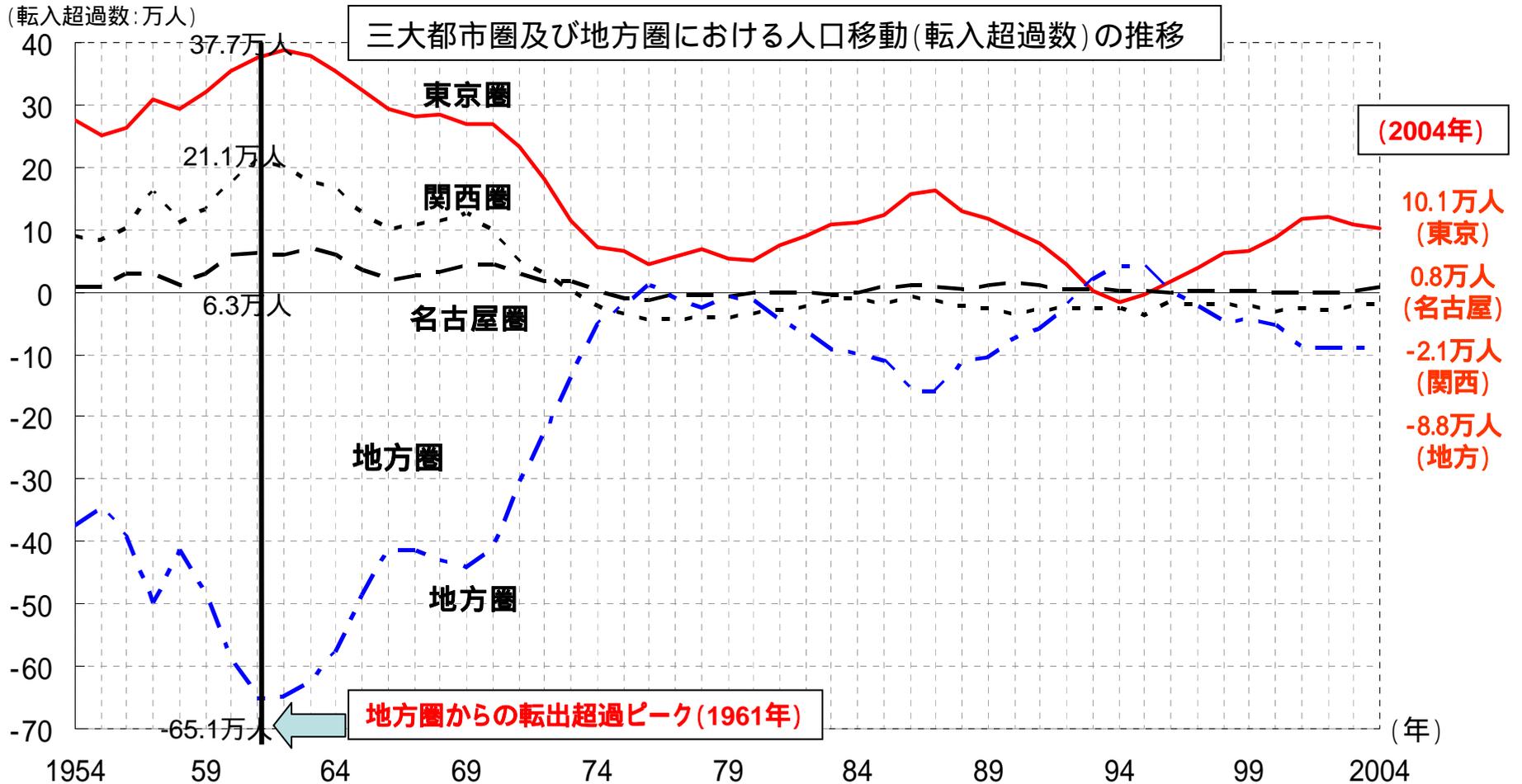
資料アーカイブ

国土計画の歩み編

基礎資料編

大都市への人口流入傾向の収束

地方圏から三大都市圏への人口流出は、1961年の65.1万人をピークに収束傾向にあり、2004年には8.8万人まで減少している。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県、 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏

地方圏: 三大都市圏以外の地域

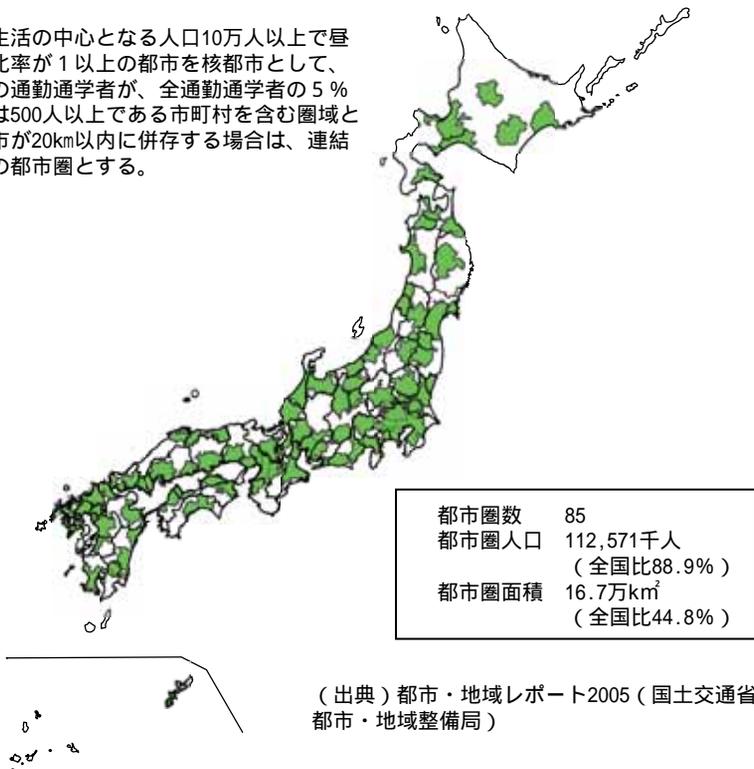
8 . 都市圏と生活圏域の考え方

都市圏

国民の生活、活動、交流等の**実体面から結びつきが深い**と言える中心都市及びその周辺の市町村を一体とした圏域

【例】

住民の生活の中心となる人口10万人以上で昼夜間人口比率が1以上の都市を核都市として、核都市への通勤通学者が、全通勤通学者の5%以上または500人以上である市町村を含む圏域とし、核都市が20km以内に併存する場合は、連結して一つの都市圏とする。

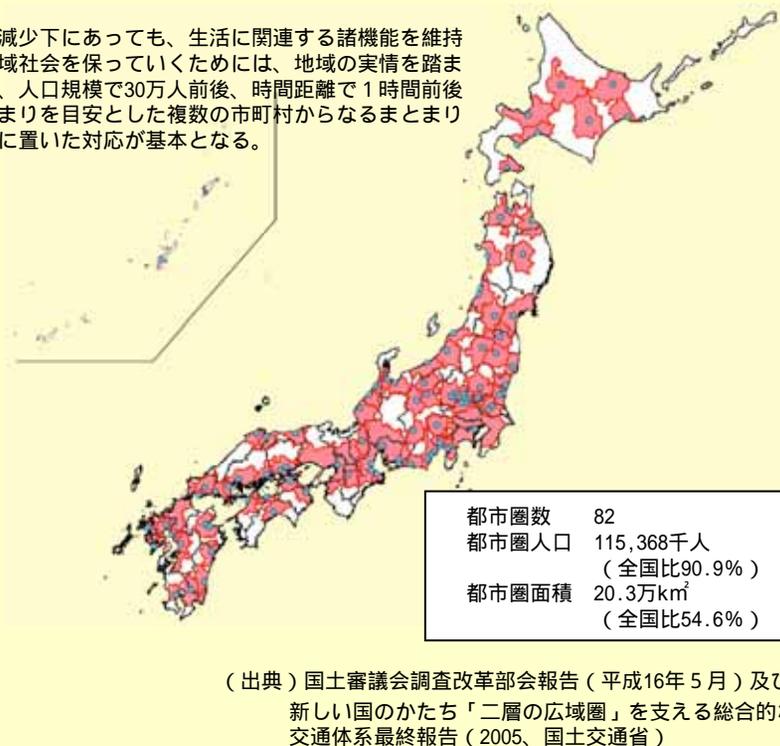


生活圏域

生活関連サービスや地域社会の活力の維持・向上等のため**政策的に目指していくべき複数市町村からなる圏域**

【例】

人口減少下にあっても、生活に関連する諸機能を維持し、地域社会を保っていくためには、地域の実情を踏まえつつ、人口規模で30万人前後、時間距離で1時間前後のまとまりを目安とした複数の市町村からなるまとまりを念頭に置いた対応が基本となる。



【目的】

圏域内において、災害、犯罪からの安全性、福祉、医療、衛生等の生活サービス水準の維持といった基礎的ニーズを充足する。
なお、街なかの賑わい創出、美しい景観の形成、ライフスタイルに合わせた多様な暮らしの実現といった高度かつ多様なニーズの充足については別途検討が必要。

【性格】

あくまで上記目的を達成するため最低限必要となる空間的な広がりを目安であり、各地域において基礎的生活サービスの提供区域を設定する際の参考として活用してもらうために提示するものであり、国や地方公共団体が地図上に明示的に指定するものではない。

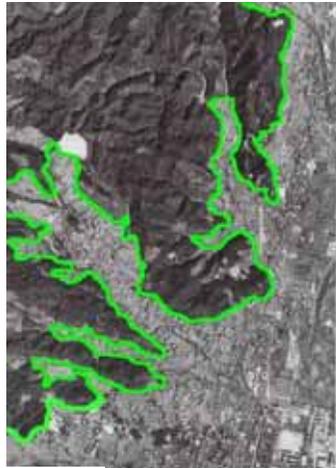
【アプローチ】

人口減少、高齢化、環境制約、自治体の財政制約等の社会経済情勢下において、上記目的を持続的に達成するための規模、土地利用、交通体系等の構造、行政と民間の役割分担等の考え方をパッケージで提示。

都市の拡大と土砂災害の危険性の高まり(広島市の事例)

市街地の無秩序なスプロール化の進展により、土砂災害の危険性は急激に高まっている。

《宅地開発の現状(広島市佐伯区の事例)》



1966

急傾斜地崩壊危険箇所は **4箇所**



1974



1986



1999

急傾斜地崩壊危険箇所**24箇所**に



開発により山麓にまで及んだ住宅地を襲った土石流・がけ崩れ災害
(平成11年6月末豪雨による広島市の被災状況)

(出典): 国土交通省河川局砂防部資料